



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3905 URL <https://www.datasection.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 野澤 祐一 TEL 050-3649-4858
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,746	28.4	△1,370	-	△784	-	△1,430	-	△1,465	-
2025年3月期中間期	1,359	38.9	△167	-	△16	-	△225	-	△246	-

(注) 1. 包括利益 2026年3月期中間期 △1,435百万円(-%) 2025年3月期中間期 △178百万円(-%)

(注) 2. 当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。
 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△71.97	-
2025年3月期中間期	△14.20	-

(注) 2024年3月期中間期及び2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	13,802	5,859	39.5
2025年3月期	4,593	2,400	50.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 5,445百万円 2025年3月期 2,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,419	458.0	3,173	-	8,554	-	2,511	-	2,048	-	92.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (Fupbimx, S.A.P.I. de C.V.)、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	22,103,051株	2025年3月期	17,188,051株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	90,952株	2025年3月期	90,912株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	21,720,434株	2025年3月期中間期	17,393,186株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の関税政策、ウクライナや中東情勢の長期化、物価の上昇、欧米における高い金利水準の継続の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。AIビジネスの国内市場においては、引き続き、アプリケーション機能の高度化や特定業務に特化したシステム活用への投資が増えるとみられています。アプリケーションやシステムをユーザーの要望に合わせて複雑化させると、コストや開発スピードなどの要因から外注よりも内製化するケースが多くなると予想され、それに伴い、特に内製化に関連するミドルウェアやサーバー/ストレージ/IaaSなどの品目が大きく伸長することから、2027年度には2021年度比1.7倍の1兆9,787億円が予測されています(富士キメラ総研「2022人工知能ビジネス総調査」)。

グローバルベースでのAI市場においては、当社グループの得意とする生成AIの用途拡大や、社会実装が進展するなど、加速度的な成長も見込まれる市場環境にあります。また、今後深耕するAIデータセンターの領域においても、グローバルベースで、急増するAI処理に対応できるAIデータセンターの構築が求められる市場環境にあるほか、地政学的な課題とセキュリティリスクが渦巻く現在の世界経済・安全保障環境に鑑み、各種課題の解決において、AIがさらに重要要素となってきたことから、AIデータセンターの容量拡大や、クロスボーダーでの連携が強く求められております。加えて、AIモデルのトレーニングに必要な計算能力は業界全体で約6ヶ月毎に倍増(2024年5月 EPOCH AI 調査レポート「Training Compute of Frontier AI Models Grows by 4-5x per Year」より)していることから、将来的には、新たなモデル及びより大規模なモデルの誕生により、AIデータセンターやAIクラウドスタックへの需要が更に高まるものと想定しております。

南米のスマートリテールデバイス市場は、2019年の18億3,220万米ドルから2027年までに26億6,920万米ドルに成長すると予想されています。2020年から2027年までに5.3%のCAGRで成長すると推定されています。南米のスマートリテールデバイス市場は、ブラジル、アルゼンチン、及びその他の南米の地域に分類されます。この地域には複雑なマクロ経済的及び政治的環境を抱える国がいくつかあり、さまざまな成長シナリオが存在します。ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルーなどの発展途上国は、インフラストラクチャーや小売部門の開発に多額の投資を行っています。さらに、これらの地域の多くの小売業者は、競争力を高め、変化のメリットを適応させるためにデジタル変革を開始しています。コロンビアとブラジルはデジタルイノベーションに急速に進化しており、チリはデジタル化とイノベーションにおいて最も優れた国にランクされ、「傑出した」国とみなされています。このデジタル変革は、地域全体のスマート小売デバイス市場に新たな機会を提供します。都市化の進行により、さまざまなショッピング複合施設やレクリエーションセンターが成長しており、この地域のスマート小売デバイスの需要が高まると予想されています(Business Market Insights「South America Smart Retail Devices Market research report」)。

リテールテック(決済端末・セルフ操作端末、次世代ファシリティ、次世代オペレーション)の国内においては、コロナ禍でも事業を維持するために、フルセルフレジや遠隔接客システムなど、非接触対応や少人数のスタッフで業務を行うための投資が進み、従来、データ化できていなかった消費者の属性や店内行動などの可視化、及びデータ利活用に関する品目が伸びており、今後は、レジレス決済システムやスマートエントランスなど、次世代ソリューションが伸びるほか、RFIDソリューションや需要予測システムなど、サプライチェーン全体の最適化に関連する品目が伸長することから、2030年の市場は2021年比2.2倍の5,553億円が予測されています(富士経済「2022年版 次世代ストア&リテールテック市場の現状と将来展望」)。デジタルトランスフォーメーションに係る流通/小売業界については、実店舗の人手不足を補い、来店客の購買体験を改善・拡充するフルセルフレジ、また、食品スーパーや総合スーパーではタブレット端末付きショッピングカートの導入が進んでおり、今後は無人店舗ソリューションの伸びも期待されること、ショッピング体験の拡充に向けて、小売事業者やSI、広告事業者がAR/VR技術を活用した展開を進められていること、デジタルオペレーションでは、自動発注システムが食品や総合スーパーを中心に採用が広がっており、卸事業者のSCM向けの導入も期待され、また、需要予測システムは廃棄ロス削減やSDGs対応ニーズにより、全国展開する大手リテーラーで導入が進んでいることから、2030年度予測は2021年度比3.6倍の1,852億円と予測されています(富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」)。

当社グループは、前連結会計年度において、戦略的コア事業として、新規にグローバルベースでのAIデータセンター事業を立ち上げ、これを展開・拡大するために、経営体制を刷新するとともに、高度人材の獲得を推進してまいりました。事業上は、世界中で供給が逼迫するNVIDIA製GPUについて、台湾サーバー機器サプライヤー各社との業務提携を通じて確保する戦略を採用・実行し、大型GPUクラスターの運用を最適化する独自アルゴリズムシステム『TAIZA』の開発・構築等を進め、事業パートナー及び事業パートナー候補との連携・協議を深化させてまいりました。また、これらの取組みと並行して、グローバルネットワークを活用した営業活動も推進し、国内を中心とするアジア・オセアニア及び欧州でのAIデータセンターサービスの提供に向けて大型の見込パイプライン数が拡大

しております。当中間連結会計期間において、当社は、2025年7月10日付で第1号のAIデータセンター案件(以下、「第1号案件」といいます。)として、業務提携先であるナウナウジャパン株式会社(本社:東京都中央区、代表者:近江 麗佳)を通じて、間接的に、世界最大規模のクラウドサービスプロバイダーである顧客との間で、AIデータセンターに係る大口のサービス利用契約締結し、第1号案件のプロジェクトが進捗いたしました。また、これに先立ち、2025年7月4日付で第1号案件のAIデータセンターに導入するため、業務提携先であるGIGA COMPUTING CO., LTD.(本社:台湾新北市、代表者:CEO、Daniel Hou)との間で、NVIDIA製B200(5,000個)を搭載したGPUサーバー(625台)一式の固定資産取得に係る売買契約を締結いたしました。

これに加え、当社は、2025年6月に、NVIDIA Corporation(本社:米国カリフォルニア州、代表者:CEO、Jensen Huang、以下「NVIDIA社」といいます。)認定のAIパートナー(NVIDIA Cloud Partner、以下「NCP」といいます。)としてAIクラウドスタック及びデータセンターインフラにかかる運用実績と技術力を有するCUDO Ventures Ltd.(本社:英国ロンドン市、代表者:CEO、Matt Hawkins、サービスブランド名はCUDO Compute、以下「CUDO社」といいます。)との資本提携に伴う同社の子会社化(以下「本資本提携」といいます。)について、CUDO社の筆頭株主かつ代表者である Mathew Hawkins 氏と基本合意するとともに、CUDO社との合併で当社子会社を設立することで合意いたしました。本資本提携は、当社が業務提携先である台湾サーバー機器サプライヤー各社を通じて確保するNVIDIA社製GPUを、CUDO社がサービス提供用に調達するには、CUDO社が当社の子会社であることが前提条件とされていること、また、両社の事業基盤が最適な相互保管関係にあると判断したことから、連携によるシナジーの最大化に向けて、両社のAIデータセンター事業の一体化を図ることを目的としております。

当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、重要性が増したことに伴い、メキシコの非連結子会社であったFupbinx, S.A. P. I. de C. V.を連結の範囲に含めております。

(売上高)

売上高は1,746百万円(前年同期比28.5%増)となりました。これは、既存事業が堅調に推移したことに加え、AIデータセンター事業に係るサービス提供を2025年9月より開始したことを主要因とするものであります。

(売上原価)

売上原価は1,276百万円(前年同期比64.7%増)となりました。売上原価の主な内訳は、人件費484百万円、サーバー使用料338百万円、業務委託費219百万円、減価償却費200百万円であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,840百万円(前年同期比144.8%増)となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費437百万円、支払手数料388百万円、業務委託費338百万円、株式報酬費用307百万円、支払報酬料108百万円、のれん及び顧客関連資産償却費60百万円、旅費交通費36百万円、地代家賃31百万円であります。

(営業外損益)

為替差損として52百万円、支払利息として6百万円を計上いたしました。

(特別損益)

投資有価証券売却損として2百万円、投資有価証券評価損として1百万円を計上いたしました。

(法人税等合計)

法人税、住民税及び事業税34百万円、法人税等調整額として△8百万円を計上したことにより、法人税等合計については、26百万円を計上いたしました。

新規事業であるAIデータセンター事業に係るサービス提供を2025年9月より開始したことなどにより、売上高は1,746百万円(前年同期比28.5%増)となった一方、AIデータセンター事業向けの多額の先行投資費用等により、営業損失1,370百万円(前年同期は167百万円の営業損失)、調整後EBITDAは△784百万円(前年同期は△16百万円)となりました。また、営業外損失に為替差損52百万円等を計上した結果、経常損失△1,430百万円(前年同期は225百万円の経常損失)となり、投資有価証券売却損として2百万円、投資有価証券評価損として1百万円、法人税等合計26百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失△1,465百万円(前年同期は246百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ. 国内事業

国内事業におきましては、AIデータセンター事業のほか、データサイエンス事業、システムインテグレーション事業、マーケティングソリューション事業で構成されております。新規のAIデータセンター事業においては、AIクラウドスタック『TAIZA』の開発・提供、AIデータセンタープラットフォームの提供、AIデータセンターの運営、AIデータセンター向け投資、AI向けGPU販売を展開いたします。データサイエンス事業では、データ活用とAIの開発実績を強みとして、大手優良企業を中心に、データの利活用などのコンサルティング、IT教育等のソリューションを通じて、企業のデータドリブン経営やDX推進をサポートしております。システムインテグレーション事業では、ビッグデータ分析で培った技術力・ノウハウとAI技術(テキスト/画像/音声)を活用したユーザー個別ソリューション開発を行うとともに、連結子会社の株式会社ディーエスエス(以下「DSS」といいます。)では、決済サービスの提供(法人向けプリペイドカードサービス「Biz プリカ」(<https://bizpreca.jp/>))、SES事業(カード会社、決済会社、証券会社等)、カード会社を中心とした金融系受託開発、MSPサービス(AWSを中心としたクラウドシステム構築・運用・保守サービス)、セキュリティサービス(PCIDSSコンサル業務やセキュリティ診断サービス等)を提供しております。マーケティングソリューション事業では、小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータと掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービス「FollowUP」を国内展開する他、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」及び「Insight Intelligence Q」などのストック型のサービスを提供するとともに、連結子会社のソリッドインテリジェンス株式会社においては、海外特化型の多言語ソーシャルメディア分析におけるコンサルティングサービス、連結子会社の株式会社MSS(以下「MSS」といいます。)においては、マーケティングリサーチに関するリサーチコンサルティング及び主に食品関連の小売業界、メーカー、物流企業に対して、セールスプロモーション活動の支援等を提供しております。

当中間連結会計期間におけるデータサイエンス事業、システムインテグレーション事業は、連結子会社であるDSSにおける堅調な受注により売上高は堅調に推移いたしました。

当中間連結会計期間におけるマーケティングソリューション事業は、2024年7月1日付で買収した株式会社MSSを当中間連結会計期間より連結子会社化した影響により、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

当中間連結会計期間におけるAIデータセンター事業においては、サービス提供開始に伴う売上高を2025年9月より計上したほか、事業基盤構築及び事業拡大に向けた大規模な先行投資を行いました。

これらの結果、国内事業における当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は1,198百万円(前年同期比46.4%増)、セグメント損失は△164,790百万円(前年同期は47百万円のセグメント損失)となりました。

ロ. 海外事業

海外事業では、マーケティングソリューション事業のうち、「FollowUP」の海外展開を行っております。

当中間連結会計期間における海外事業は、主要な拠点であるチリ・コロンビアにおける受注が堅調に推移した結果、海外事業における当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は547百万円(前年同期比1.4%増)となり、セグメント利益は90百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して9,208百万円増加し(前年度末比200.4%増)、13,802百万円となりました。

これは、前払金が5,111百万円、有形固定資産が3,543百万円、無形固定資産が305百万円増加したことを主要因とするものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して5,749百万円増加し(前年度末比262.1%増)、7,942百万円となりました。

これは、前受金が5,301百万円、未払金が137百万円増加した一方、短期借入金が467百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が81百万円減少したことを主要因とするものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3,459百万円増加し(前年度末比144.1%増)、5,859百万円となりました。

これは、2025年3月6日付で発行いたしました第20回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使により、資本金

及び資本剰余金がそれぞれ2,293百万円増加したことに加え、2025年4月10日付で発行いたしました有償新株予約権(業績連動型有償ストックオプション)である第21回新株予約権、並びに、2025年7月10日付で発行いたしました有償新株予約権(業績連動型有償ストックオプション)である第22回新株予約権等に係る新株予約権を307百万計上した一方、利益剰余金が1,479百万円減少したことを主要因とするものであります。

また、AIデータセンター事業における大型のプロジェクト資金に充当するため、第三者割当による第23回新株予約権(行使による発行株式数44,000,000株、行使価額1,250円、行使期間1年)の発行を2025年9月10日付で当社取締役会において決議いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、407百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は、68百万円となりました(前年同期は395百万円の減少)。これは主に、税金等調整前中間純損失1,434百万円、減価償却費210百万円及びのれん償却費58百万円の計上、売上債権の増減額101百万円、未払金及び未払費用の増減額137百万円、その他789百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、4,053百万円となりました(前年同期は319百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,613百万円、無形固定資産の取得による支出404百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は、4,033百万円となりました(前年同期は29百万円の増加)。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,586百万円、短期借入金の増減額△466百万円、長期借入金の返済による支出81百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年7月16日の「業績予想の開示に関するお知らせ」で公表いたしました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、既存事業がいずれも堅調に推移した一方で、中長期な高成長を実現するために、新規のAIデータセンター事業向けに多額の先行投資を行った影響で営業損失496百万円(前々期は216百万円の営業損失)、経常損失613百万円(前々期は235百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失654百万円(前々期は1,261百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を計上し、調整後EBITDAを除く各段階利益において前々連結会計年度から継続して多額の損失を計上いたしました。当中間連結会計期間においても、既存事業がいずれも堅調に推移した一方で、中長期な高成長を実現するために、新規のAIデータセンター事業向けに多額の先行投資を行った影響で営業損失1,370百万円(前年同期は167百万円の営業損失)、経常損失1,430百万円(前年同期は225百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失1,465百万円(前年同期は246百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)を計上いたしました。こうした状況により、当中間連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。このような状況に鑑み、当社グループ各社において、継続的な企業努力を行うとともに、2024年1月26日及び2024年2月13日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による新株式(以下「本株式」といいます。)及び行使価額固定型の第19回新株予約権(行使価額544円、当該発行による潜在株式数1,488,000株、期間5年)の発行を行うことを決議し、本株式及び第19回新株予約権の発行により、2024年2月に688百万円を調達、2025年10月に第19回新株予約権の全量行使がなされ、809百万円を調達いたしました。これに加え、追加の資金調達として、2025年2月18日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による行使価額修正型の第20回新株予約権(当初行使価額688円、当該発行による潜在株式数4,400,000株、期間1年)の発行を行うことを決議し、2025年3月から7月までに第20回新株予約権の発行及び全量行使がなされ、4,673百万円を調達いたしました。さらに、2025年9月10日開催の当社取締役会及び2025年10月17日開催の臨時株主総会において、第三者割当の方法による行使価額固定型の第23回新株予約権(行使価額1,250円、当該発行による潜在株式数44,000,000株、期間1年)の発行を行うことを決議し、第23回

新株予約権の発行により、2025年10月に809百万円を調達し、これに加え、2025年11月6日に第23回新株予約権の一部行使がなされ、3,850百万円を調達いたしました。

また、取引先金融機関とは、必要に応じて都度対応を協議できる体制を構築しており、良好な関係を保つことで、借入金の維持・継続を図っております。

上記の状況を踏まえ、資金繰り計画とその基礎となる事業計画を評価した結果、中間貸借対照表日の翌日から1年後の2026年9月30日まで十分な資金を有することが可能であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,039	428,750
受取手形、売掛金及び契約資産	651,195	579,306
商品及び製品	60,131	41,812
仕掛品	2,912	20,429
前払金	2,117	5,113,737
未収還付法人税等	67,285	58,222
その他	83,002	482,766
貸倒引当金	△880	△880
流動資産合計	1,391,803	6,724,144
固定資産		
有形固定資産	406,954	3,950,261
無形固定資産		
のれん	1,318,157	1,258,283
ソフトウェア	1,290,739	1,658,357
その他	16,809	14,900
無形固定資産合計	2,625,706	2,931,541
投資その他の資産	169,506	196,615
固定資産合計	3,202,167	7,078,418
資産合計	4,593,971	13,802,562
負債の部		
流動負債		
短期借入金	950,832	483,756
1年内返済予定の長期借入金	192,540	149,946
前受金	3,613	5,305,486
未払金	492,218	629,702
未払費用	67,975	79,652
未払法人税等	88,199	107,242
未払消費税等	38,767	24,129
賞与引当金	22,663	22,500
その他	20,632	855,024
流動負債合計	1,877,443	7,657,440
固定負債		
長期借入金	226,745	187,796
退職給付に係る負債	19,787	22,170
資産除去債務	9,000	9,000
繰延税金負債	1,698	967
その他	59,141	65,503
固定負債合計	316,373	285,438
負債合計	2,193,817	7,942,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,912,113	4,205,220
資本剰余金	2,567,471	4,857,356
利益剰余金	△2,196,537	△3,676,050
自己株式	△50	△187
株主資本合計	2,282,996	5,386,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,690	3,596
為替換算調整勘定	27,984	55,741
その他の包括利益累計額合計	31,674	59,337
新株予約権	69,556	382,154
非支配株主持分	15,926	31,853
純資産合計	2,400,153	5,859,684
負債純資産合計	4,593,971	13,802,562

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,359,041	1,746,258
売上原価	774,902	1,276,263
売上総利益	584,138	469,994
販売費及び一般管理費	751,859	1,840,643
営業損失(△)	△167,720	△1,370,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,087	1,699
助成金収入	-	1,000
その他	4,751	831
営業外収益合計	5,838	3,530
営業外費用		
支払利息	17,124	6,876
持分法による投資損失	3,231	-
為替差損	40,896	52,416
保険解約損	-	2,251
その他	2,416	1,437
営業外費用合計	63,669	62,981
経常損失(△)	△225,551	△1,430,099
特別利益		
投資有価証券売却益	5,658	-
債務勘定整理益	6,024	-
特別利益合計	11,682	-
特別損失		
固定資産除却損	4,654	-
投資有価証券売却損	-	2,152
投資有価証券評価損	-	1,981
特別損失合計	4,654	4,133
税金等調整前中間純損失(△)	△218,523	△1,434,233
法人税、住民税及び事業税	21,523	34,604
法人税等調整額	5,795	△8,461
法人税等合計	27,319	26,143
中間純損失(△)	△245,843	△1,460,376
非支配株主に帰属する中間純利益	1,055	5,116
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△246,898	△1,465,492

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△245,843	△1,460,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,113	△93
為替換算調整勘定	70,924	24,839
その他の包括利益合計	67,811	24,746
中間包括利益	△178,032	△1,435,630
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△179,710	△1,437,829
非支配株主に係る中間包括利益	1,678	2,198

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△218,523	△1,434,233
減価償却費	87,154	210,692
のれん償却額	38,014	58,614
受取利息及び受取配当金	△1,087	△1,699
支払利息	17,124	6,876
持分法による投資損益(△は益)	3,231	-
為替差損益(△は益)	40,896	52,416
固定資産除却損	4,654	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,658	2,152
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,981
債務勘定整理益	△6,024	-
売上債権の増減額(△は増加)	41,543	101,184
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,127	8,689
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	11,256	137,388
その他	△341,142	789,451
小計	△350,687	△66,485
利息及び配当金の受取額	1,087	1,699
利息の支払額	△17,124	△7,431
法人税等の支払額	△28,722	3,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,446	△68,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,225	△3,613,074
無形固定資産の取得による支出	△49,567	△404,427
投資有価証券の売却による収入	29,487	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△248,283	-
関係会社株式の取得による支出	-	△2,999
貸付けによる支出	-	△2,523
保険積立金の解約による収入	-	11,157
保険積立金の積立による支出	△20,225	△842
その他	9,338	△40,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,476	△4,053,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△141,263	△81,042
短期借入金の増減額(△は減少)	170,420	△466,607
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,586,215
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,973
自己株式の取得による支出	-	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,157	4,033,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,832	△36,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667,934	△124,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,429	505,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27,383
現金及び現金同等物の中間期末残高	991,495	407,744

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月6日に発行いたしました第三者割当による第20回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,293,107千円増加しております。

主にこの影響により、当中間連結会計期間末において資本金が4,205,220千円、資本剰余金が4,857,356千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	477,933	24,753	502,687	-	502,687
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	340,770	515,583	856,354	-	856,354
顧客との契約から生じる収益	818,704	540,337	1,359,041	-	1,359,041
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	818,704	540,337	1,359,041	-	1,359,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	818,704	540,337	1,359,041	-	1,359,041
セグメント利益又は損失(△)	△47,153	83,699	36,545	△204,266	△167,720

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△204,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間の資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、908,612千円増加しております。これは主に、当中間連結会計期間に株式会社MSSの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。なお、株式会社MSSは国内事業セグメントに分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

国内事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間から株式会社MSSを新規に連結対象としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの計上額は、当中間連結会計期間においては1,221,471千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	381,396	12,189	393,585	-	393,585
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	816,867	535,804	1,352,672	-	1,352,672
顧客との契約から生じる収益	1,198,264	547,994	1,746,258	-	1,746,258
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,198,264	547,994	1,746,258	-	1,746,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,578	△42,048	△38,470	38,470	-
計	1,201,842	505,945	1,707,788	38,470	1,746,258
セグメント利益又は損失(△)	△164,790	90,342	△74,448	△1,296,200	△1,370,648

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,296,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間の資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、9,208,591千円増加しております。これは主に、国内事業セグメントにおいて、AIデータセンター事業に係る前払金が5,111,619千円増加したこと、及びAIデータセンター事業におけるGPUサーバーの購入等により有形固定資産が3,579,461千円増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。